

平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	国連大学拠出金(通常拠出)(任意拠出金)			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度			担当課室	国際文化協力室			室長 長嶋伸治		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶー3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	外務省・国連大学間の書簡交換					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連大学の運営と事業実施のための拠出金。国連大学は、各国政府等による任意拠出金のみによって運営されており、これらの拠出金により、国連の役割と機能に関する知識の発展、政策や行動計画策定に直接資する、学術研究、大学院レベルの教育及び人材育成(研修)、出版、国際会議・シンポジウムの開催等の普及活動を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連大学は国連決議に基づいて設立され、本部を日本に置く国連機関。世界各地に所在する学術研究機関によるネットワークを構築し、構築したネットワークを活用して、地球規模の諸問題等の解決のための諸研究を行う。また、研究成果を国連に報告し、国連のシンクタンクとしての役割を果たし、また、研究分野について大学院教育や途上国の人材育成を行う。対象とする研究分野はグローバル・サステイナビリティの様々な側面、則ち、人間の安全保障、平和、ガバナンス、環境(特に、資源保護の管理、気候変動、エネルギー)、科学技術の影響など。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	266	249	197	188			
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
	計		266	249	197	188				
	執行額		266	249	197					
	執行率(%)		100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国連大学は、国連のシンクタンクとして、世界の学術研究機関によるネットワークを活用し、地球規模の諸問題等の解決のための研究を行っている。その指標として、出版物数を指標とした。			成果実績	点	1,157点	1,115点	1,387点		
				達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	活動内容の指標として、研究プロジェクト及び途上国の能力の育成のための研修コース等の実施件数を指標とした。			活動実績 (当初見込み)	研究プロジェクト285件 研修コース 127件 (4,500名が参加)	研究プロジェクト255件 研修コース 137件 (4,750名が参加)	研究プロジェクト265件 研修コース 146件 (5,580名が参加)	—		
					()	()	()	()		
単位当たりコスト	69(千円/1点)			算出根拠	$69 = \frac{95,789 \text{ 千円}}{1,387 \text{ 点}}$ (単位当たりコスト) (平成24年事業費) (平成24年出版物数) 【説明】平成24年の国連大学事業費(人件費・維持管理等の一般経費を除く)を、研究活動等の成果としての同年の出版物数で除したものの。					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事業費		103							
	管理費		85							
	計		188							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本がホストしている国連機関に対しての拠出金であり、国が実施すべき事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国連大学から外部に事業を委託する際の支払い先の決定は、国連の調達手続に従って行われており、手続の公平性や透明性を確保するため、監査等のモニタリングが定期的に行われている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国連大学と外務省をはじめとする関係省庁との間で定期的（原則3ヶ月に1回程度の頻度）に協議の場を設けており、その機会を利用して、国連大学の活動についての当省の希望や気づきの点等について国連大学側に伝え、説明を求める等しており、他省庁との間でも適切な役割分担について意見交換する機会として役立てている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	任意拠出金のみによって運営される国連大学にとって、ホスト国である日本の拠出金は政治的な意味合いでも必要不可欠である。国連大学としてもホスト国としての日本の重要性を十分に理解し、アフリカ支援、平和構築、生物多様性等に関するシンポジウム、セミナーなどを日本政府と共催し、日本政府の政策発信に積極的に協力している。2010年秋より開始した大学院プログラム「サステイナビリティと平和研究科」においても、日本の主要大学や他の国連／国際機関との連携を一層強化し、日本人学生にとっての国際公務員へのキャリアパスの提供に役立てようとしている。国連大学は、予算の効果的な運用に努めており、2007年には官房機能の一部をマレーシアに移転する等経費軽減のための施策を講じているほか、経費折半による日本の大学等との事業実施の開拓や、経団連関係者等産業界に対して寄付金の働きかけ等を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
（事業所管部局による追記） ・国連大学は、平和構築、環境、アフリカ支援等、日本政府が関心を有する地球規模問題について共通の関心及び知見を有しており、日本政府は、国連大学との協力を通じて、国連大学が有する研究者間や国連のネットワーク、地球規模問題に関する知見等を活かして日本の政策を発信することが可能。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0098	平成23年度	0100	平成24年	129